

令和6年度 事業報告

1. 公益目的事業としての国際協力事業の推進

建設分野の国際相互理解の推進、自然災害軽減に資する国際交流活動及び社会基盤施設に関する共同研究、招聘活動等を行い、国際社会の人々の生活の持続的な発展に寄与するための国際協力事業を一層推進することに努め、以下の事業を実施した。

(1) 海外の社会資本整備に関する調査・研究、建設分野の技術協力及び国際相互理解のためのセミナー等の開催

① IDI セミナーの開催

個人、法人会員を対象とし、在外公館での外交官経験者、長期派遣専門家等による、世界の各地域、国の最新の情報提供、加えて会員入会を希望する企業より、建設分野の最新技術、工法等の紹介を目的としてセミナーを開催した。

第107回（令和6年8月1日）：オンライン開催

「JICA 技術協力プロジェクト（ベトナム国積算能力強化）について」

講師：横山 英樹 氏（国土交通省近畿地方整備局 大戸川ダム工事事務所 副所長）

「海外における BIM 活用の状況と国内 BIM/CIM 状況との比較」

講師：上田 有利 氏（(株) 風景デザイン研究所 代表取締役社長）

第108回（令和6年9月20日）：対面及びオンラインのハイブリッド形式で開催

「バングラデシュと途上国支援の魅力」

講師：笹木 和彦 氏（国土交通省関東地方整備局 宇都宮国道事務所 事務所長）

「ODA に関する取組及び人流データを活用した都市シミュレーションのご紹介」

講師：南條 晋一 氏（KDDI(株) ビジネスデザイン本部 官公庁営業部

ODA プロジェクト推進グループリーダー）

講師：樋田 英能 氏（(株)GEOTRA マーケティングリード）

第109回（令和6年11月27日）：オンライン開催

「ラオス赴任概要」

講師：石田 正俊 氏（国土交通省東北地方整備局 仙台河川国道事務所設計課 課長）

「イランの水資源問題」

講師：西 広樹 氏（国土交通省近畿地方整備局 淀川河川事務所流域治水課 課長）

第110回（令和7年6月6日）：対面&オンラインのハイブリッド形式で開催

～荒牧英城技術顧問特別記念講演～

「世界の大規模インフラプロジェクト」

講師：荒牧 英城 氏（一般社団法人 国際建設技術協会 技術顧問）

② プロジェクト形成調査の実施

開発途上国におけるプロジェクト発掘・形成を目的として、案件形成活動に関する経験者によるアドバイス、調査実施に際しての重要ポイントについての助言を実施した、調査経費の一部負担を通じて民間企業発案による海外案件形成活動を実施した。

令和6年度 調査実施分：

- ・ベトナム国『ハイフォン市公共交通マスタープラン基礎調査』
- ・ドミニカ共和国・パラグアイ共和国『中南米・都市鉄道市場調査』

③ 海外コンサルティング業務受注実績調査、財務状況調査

当協会ならびに（一社）海外運輸協力協会、（一社）海外農業開発コンサルタンツ協会、（一社）海外コンサルタンツ協会のコンサルタント会員企業約90社を対象として、令和5年度一年間に各企業が受託した業務内容（当該年度における変更契約含む）を対象とした調査を実施した。調査結果は、当協会ホームページで公開するとともに、国土交通省、JICAへ情報共有を行い、かつ業界紙に対してプレスリリースを実施した。

また、法人正会員を対象とし、海外、ならびに国内事業における各社の財務状況を把握するための調査を行い、結果は海外事業／国内事業／全体（海外／国内の平均）別の財務収益率として算出し、過年度との比較を通じて、海外コンサルタント業務の現行制度、運用改善等の検討を行うための基礎情報とした。

④ 国土交通アタッシェとしての派遣予定者との情報交換会を開催

新たに海外へ赴任する国土交通省関係アタッシェを対象として、（一社）海外建設協会、（一社）海外運輸協力協会との合同で、企業との情報交換会を令和7年2月4日に開催した。海外16カ国への赴任予定のアタッシェ約20名と、3協会の会員企業から約170名が参加し、各企業が対象国で既にビジネス展開している事業や活動内容の紹介、当該国での新規事業の可能性等について情報交換を実施した。ほか3カ国については、後日、オンライン面談とした。

⑤ 「小沢海外功労賞」の表彰

当協会の設立目的である「海外における国土開発に対する協力」に鑑み、国際業務の功労者に対する顕彰を行っている。第43回小沢海外功労賞の受賞者は以下の通りである。

【個人の部】

河合 信之 氏（清水建設(株)）

鈴木 雅人 氏（(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル）

高碓 太郎 氏（日本工営(株)）

【法人の部】

なし

⑥ 円借款案件（海外案件）説明会の開催支援

円借款事業として、事業形成が進められている案件の説明会の運営支援を実施した。説明会は、対象案件の概略説明を通じ、適用可能性のある本邦技術等について意見交換を行うなど、質の高いインフラ輸出政策に寄与することを目的としたものである。

令和6年度の開催実績：

第34回（2024年 8月 5日）：インド国上水道整備分野 1件

第35回（同 11月 8日）：チュニジア国橋梁分野、バングラデシュ国給水事業等 3件

第36回（2025年 2月28日）：タイ国道路分野、トルコ国水資源分野 2件

第37回（同 5月22日）：タンザニア国都市交通分野、インド国地下鉄分野等 3件

（２）建設分野における国際交流の推進

① 国際セミナーでの発表講演

当協会と韓国建設エンジニアリング協会（KACEM）は、平成 30 年に協力覚書を締結し、毎年交流会を開催している。令和 6 年度は、11 月 4 日～7 日の行程で当協会から韓国・ソウル市の KACEM を訪問し、技術交流会への参加に加え、ソウル市郊外で建設過程にあるソウル首都圏第 2 環状線（高速道路）の一部区間を成す漢江横断道路トンネルの建設工事現場の視察を実施した。技術交流会では、当協会より、鈴木 篤 前専務理事が「日本におけるダム再生（既設ダムの有効活用）への取組みと事例紹介」と題した講演を実施した。

2. 社会資本整備に係る調査・研究等事業

（１） 受託等による調査・研究事業

① 2024 年度 湾岸諸国における日本企業の事業参画意向等の実態把握調査検討業務

人口増加に伴う成長が著しい湾岸諸国（サウジアラビア、UAE、カタール、イラン、オマーン等）における旺盛な都市開発・インフラ整備需要に鑑みて、積極的な本堂地域の政府機関から対日連帯の展望に係る情報等を収集・分析して、今後の案件組成や事業参画可能性の検討を加速化させることを目的にヒアリング・調査を行い報告した。

② 諸外国の公共土木工事の諸制度等に関する調査業務

米国、ドイツ、スイスを対象に建設工事（特に公共土木工事）の積算方法、監督・検査方法、施工体制、安全対策等に関する諸制度、運用実態等に関して資料収集や現地機関のヒアリング調査や我が国との比較分析等を行い、今後の建設システムの改善に資する基礎資料を作成した。（本業務は令和 7 年度まで継続）

③ 水辺空間と緑の回廊整備に関する海外事例調査

再開発等で整備された都市内の水辺空間及び緑の回路整備について大規模更新事業と都市計画事業との連携やカーボンニュートラル戦略等の事業推進に資する知見を得るための現地調査の実施を支援するもの。調査対象は仏国パリ市のプロムナード・ブランテ及び

独国デュッセルドルフ市のライン・プロムナードの2事例。

④ フィリピン国 2023-2024 年度道路・橋梁分野におけるプルーフエンジニアリング業務

フィリピン国第2サンファニコ橋建設事業準備調査について以下、事業費積算に当たっての留意事項（案）、事業費積算の基本方針（案）（適用予定の積算基準、直接工事費・諸経費の積算方法等）、事業費積算の結果（案）（事業費積算結果の解説）を実施した。（本業務は令和7年度まで継続）

⑤ 課題別研修 道路アセットマネジメント(2022-2024 年度)

課題別研修「道路アセットマネジメント」に関して、国内での研修活動及びその後のモニタリング・フォローアップ活動を実施した。研修員による、日本国内における道路アセットマネジメント定着に向けた取組状況・研究開発状況や点検データを活用した予算計画策定・健全度推移予測手法の理解や習得を通じて、研修参加各国の道路アセットマネジメントの定着に向けた必要な対応策や改善策の企画・実施を支援した。研修終了後は、モニタリング活動の対象国を抽出し、道路アセットマネジメントの定着に向けた帰国研修員の活動のフォローや詳細な現地ニーズの把握を実施した。（本業務は令和7年度まで継続）

⑥ バングラデシュ国チョットグラム-コックスバザール幹線道路整備事業準備調査（フェーズ2）におけるプルーフエンジニアリング業務（国内業務）

円借款事業の形成段階におけるフィージビリティスタディの各段階における検討内容や成果物の妥当性を精査し、その結果をとりまとめ、調査の質の向上・業務改善に役立てることを目的とした、第三者照査業務を実施した。（本業務は令和7年度まで継続）

⑦ 2024 年度ウクライナにおける水資源分野に関する情報収集及び案件形成検討業務

ウクライナにおいて、水資源分野に関する情報収集を実施した上で、情報収集結果を踏まえ、水資源関連施設の管理状況や健全の把握を行い、その結果について相手国関係機関に提案を実施した。

⑧ 2024 年度 中央アジア地域における水・都市・防災分野を中心としたインフラ事業の案件形成検討業務

ガザフスタン、キルギス、ウズベキスタンを中心とした中央アジア地域において、水、都市（都市計画・都市開発）、防災分野を主対象としたインフラ事業の案件形成を目指し、相手国政府との対話を通じて相手国が抱える課題等の情報収集や整理、課題分析を行い、当該課題を解決するための対策を検討し、相手国政府への提案を実施した。具体的には、現地に3回渡航し、ダムメンテナンスやモニタリング等の維持管理、上水道の老朽化・拡張、下水道の更新、水管理計画、道路渋滞緩和、地下鉄等の案件の可能性を把握した。さらに、JICAとも打ち合わせを行い、予算面でのプロジェクトの実効性を確認し、特にキルギスにおいて案件候補の抽出を実施した。

⑨ 令和6年度 水防災に関連する防災協働対話等を活用した海外における本邦技術の適用方策検討業務

日本に優位性のある「質の高い」水防災技術を確実に展開するため、本邦企業の受注可能性が高い案件の形成に向けた調査検討や、防災協働対話を含む二国間会議、ワークショップ又はパネル展示等を行うことで、相手国の水災害対策の促進及び日本に優位性のある「質の高い」水防災技術の海外展開を推進することに加え、これらの基盤となる水防災技術の国際標準形成に向けた二国間会議等を行うことを目的として、下記業務を実施した。途上国等を対象とした二国間会議等の開催に向けた検討・調整

- 1) 国際標準形成に関する海外における動向調査・情報収集等
- 2) 水防災技術の国際標準化に関する二国間会議等の開催に向けた検討・調整
- 3) アジア太平洋地域の水関連災害による被害軽減のための国際会議等を通じた情報収集・整理等

⑩ 令和 6 年度 海外における水関連災害の被害状況等を踏まえた水防災対策検討業務

近年、気候変動の影響を受けて深刻化している海外で発生した水関連災害を対象に、その原因や被害状況、災害対応、復旧復興への計画等について、発災直後から継続的にかつ様々なソースから情報を収集・整理することで、我が国の河川行政の参考とすることを目的として、以下の業務を実施した。

海外で発生した水関連災害の状況把握と災害対応に関する情報収集・整理

- 1) 関連災害の被災国へ我が国の技術等の活用方策検討及び国内施策への適用方策検討
- 2) 本邦技術等の活用方策検討のための会議運営支援

⑪ 令和 6 年度 二国間会議等を活用した我が国の水害リスク評価手法等の普及方策検討業務

気候変動が進む中で重要となっている水害リスクの把握に必要となる技術の海外展開に向けて、水害リスクマップを含む、我が国の水害リスク評価・公表手法の普及を進めるために必要な二国間会議の企画・立案を行うとともに、その開催補助を行うことを目的として、以下の業務を実施した。

- 1) 水害リスク評価手法等の普及方策検討及び必要な二国間会議の企画・立案
- 2) (1) に記載の二国間会議開催の補助

⑫ 令和 6 年度 RRI モデルを活用した海外における水害リスクマップ等の作成業務

水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）が開発した RRI モデル（降雨流出氾濫モデル）を活用し、アジア太平洋地域の 4 流域における水害リスク評価を行い、利用可能なデータに基づき水害リスクマップを作成又は試作した。具体的には、相手国政府機関の要望に基づき、カンボジア国 Sangker 川流域及びインドネシア国 Kapuas 川流域において水害リスクマップを作成し、ベトナム国 Hong 川流域及びタイ国 Pasak 川流域において水害リスクマップを試作した。相手国政府機関による本成果の活用を促進するよう、カンボジアではリスクマップだけでなくダム・堰操作最適化運用による市街部における浸水被害軽減効果の算定、インドネシアでは各種治水対策実施による浸水被害軽減効果の算定、ベトナムでは土地利用状況を踏まえた浸水被害特性の把握、タイでは流量規模別浸水マップを作成した。

⑬ 令和 6 年度 二国間会議及び国際会議等を通じた水防災に関する国際標準形成加速化検討業務

二国間会議及び国際会議を活用し、国際水会議 2023 のテーマ別討議 3 において議論された水防災に関する考え方及び我が国で検討している洪水リスク評価の手法について、「令和 6 年度 水防災に関する国際標準形成支援業務」で検討する方針を踏まえ、国際標準化に向けた二国間会議及び国際会議への対応方策を検討し、これらに必要な他国又は国際機関との調整の一部を次の通り実施した。

- 1) 二国間会議及び国際会議を活用した国際標準形成加速化方策の検討
- 2) 二国間会議及び国際会議開催の運営補助等
- 3) 国際機関及び各国の取組調査並びに国際機関及び各国における国際標準活用方策の検討

⑭ インドネシア国 2023 年度-2024 年度河川分野におけるブルーエンジニアリング業務（国内業務主体）

Feasibility Study「F/S」の各段階における調査検討内容や成果物の妥当性を精査し、その結果を取りまとめて今後の調査の質の向上・業務改善に役立てることを目的として、河川分野の新規事業に関する F/S 業務の第三者機関による照査（ブルーエンジニアリング）を実施した。

⑮ セルビア国ビストリツァ揚水発電所建設事業準備調査におけるブルーエンジニアリング業務（国内業務）

協力準備調査の各段階における調査検討内容や成果物の妥当性を精査し、その結果を取りまとめて今後の調査の質の向上・業務改善に役立てることを目的として、新規事業形成のための協力準備調査における第三者機関による照査（ブルーエンジニアリング）を実施した。

⑯ インド国高効率水環境改善システム普及・実証・ビジネス化事業

インド国のハイデラバード市では下水道の普及が遅れていることから、水質汚染が進行している都市河川の流入水路を対象にバイオレースを用いた水環境改善システムに関する普及・実証・ビジネス化事業を実施した。本事業後にバイオレースを用いた生活排水対策や民間工場の排水処理のビジネス展開を図り、インド国の水環境や衛生環境の改善への貢献を目指す。

⑰ 令和 6 年度 官民連携による道路インフラ関連技術の海外展開支援業務

道路分野の海外展開戦略の基礎資料とすることを目的として、本邦企業の道路プロジェクト受注実績を調査・分析し、加えて、競合国企業の受注実績についても調査・分析を実施した道路分野の技術交流を図ることを目的に、インド、ベトナムを対象とした二国間会議のテーマ検討及び開催支援を行い、現場視察の調整を実施した。

そのほか、フィリピンにおいて、両国の技術交流と民間企業の交流を併せたセミナーとして、道路建設・O&M（運営・維持管理）に関するビジネスワークショップを開催した。

⑱ 令和 6 年度 ASEAN 諸国における舗装維持管理技術の導入に向けた調査検討業務

日 ASEAN 交通連携の枠組みの下で、日本と ASEAN との貿易・投資を促進し、緊密な経済

関係を形成することを目的として、2024 年より新たに「舗装維持管理」をテーマとして、ASEAN 諸国と共同研究を進めている。令和 6 年度は、アンケート調査を実施により、ASEAN 各国の舗装維持管理の現状把握をするとともに、技術参考資料の骨子案を作成した。調査検討にあたっては、国内の有識者、国土交通省関係者、国内関連企業で構成される国内委員会や、ASEAN 専門家との会合を開催し、開催にあたっての所要の準備、会合の運営を実施した。

⑲ 令和 6 年度 海外道路プロジェクトに関する調査検討業務

本業務は、経済成長が進む新興国を中心に新規の道路整備が進められている中で、本邦企業の海外道路プロジェクトへの参入促進を図るため、海外における道路分野の主要なプロジェクトについて情報を整理するとともに、各国の道路に関する基礎情報等を国別道路ブックとして整理・作成した。併せて、インドにおいて、道路分野における本邦企業の事業展開を推進、支援することを目的として、本邦企業の自社技術などを発表するセミナーをムンバイで開催し、開催にあたっての企画運営を実施した。

⑳ 全世界（広域）地理空間情報の戦略的使用の強化に関するプロジェクト研究

JICA の行う各種プロジェクトにおいて地理空間情報の戦略的使用（地理空間情報がタイムリーに業務・分析・意思決定等に使用されること）がより適切になされ、地理空間情報の価値の発現を促せるプロジェクトオプションを得ることを目標として、1) 地理空間情報の可用性を高めるクラウドネイティブ技術の導入方策、2) SDG11 に関する地理空間情報の戦略的使用方策、3) 電子基準点に関するより適正な協力手法と上位目標、の各項目に関する調査・研究を進める。（本業務は令和 7 年度まで継続）

㉑ 2024 年度 海外技術者認定・表彰制度運営支援手法等検討業務

国土交通省が運用する「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」について、受付・審査システムの運用保守及び効率化の検討を実施した。また、認定申請・表彰応募内容のとりまとめ及び募集要件との照合確認、認定・表彰制度の広報に関する検討を行い、表彰対象者に対して取材等を実施の上、表彰対象案件を取りまとめたパンフレット・動画を作成、広報資料の配布を実施した。

㉒ インフラ分野におけるグローバル人材に係る課題・ニーズの調査事業

本邦企業等が国土交通分野のインフラシステム海外展開事業へ参画するにあたり、当該事業の各事業段階において必要な人材類型、求められる能力を整理し、整理された各人材類型・能力において本邦企業が抱える課題、懸念、ニーズを把握することを目的とした調査業務を実施した。

㉓ インフラ分野におけるグローバル人材採用・育成に資する支援策検討事業

本邦企業等がインフラシステムの海外展開にあたり抱える人材面の課題解決に資する具体の支援策を検討・提案することを目的とした検討業務。国内で運用されている人材プール、ジョブマッチング制度等を調査・分析し、それらが機能している特長や成功要因等を踏まえて国土交通分野におけるインフラシステム海外展開事業に従事する人材採用・育成

に係る支援策を複数検討・提案する調査業務を実施した。

(2) 受託による研修事業

JICA 等が実施する以下の研修業務において、研修日程の調整、講師・見学先等の選定・確保、テキストの準備など、研修の実施及びその運営に必要な業務を実施した。

① 2024 年度課題別研修「国家基準点管理の効率化と利活用」

対象国の国家測量・地図作成機関等において、国家基準点の管理体制及び活用方策が整備、改善され地理空間情報の活用が進むことを目的とした研修である。令和 7 年 1 月 14 日から 2 月 21 日の日程で 6 名が参加した。

② 2024 年度課題別研修「水災害被害の軽減に向けた対策」

近年大規模な水災害が多発しており、今後地球温暖化に伴う気候変動の影響によって一層更なる水関連災害の激甚化が想定され、発展途上国における防災力強化が求められている。水災害が多い地域にて、水災害対策、河川管理、土砂管理、防災対策に携わる者が、日本の治水・防災に関する講義及び実戦形式の演習を通じて、水災害被害の抑止・軽減及び災害からの復旧・復興を図るための総合的な能力を強化し、水関連災害被害の軽減に向けた政策立案に資する知見を得た。令和 6 年 5 月 13 日～6 月 13 日の日程で 12 名が参加した。

③ 2024 年度課題別研修「道路行政」

途上国において道路計画の策定に従事する政府／政府関係機関の中堅技術者の道路計画策定能力の向上を通じ、道路行政に係る各種基準の整備や運用・監督体制の確立に資することを目的とした研修である。令和 6 年 9 月 17 日から 10 月 11 日の日程で 9 名が参加した。

④ 2024 年度課題別研修「ダム安全管理」

日本のダムに関する安全確保、運用改善、再生に関する技術を講義や実習、現場視察を通して学習することで、各国におけるダムの安全性や機能の向上に関わる実務能力及び判断力を強化させることを目的とした研修である。令和 6 年 11 月 25 日から 12 月 13 日の日程で 6 名が参加した。

⑤ JICA 課題別研修「社会基盤整備における事業管理」

社会基盤整備に係る日本の事業管理手法を学習するとともに、自国に適用・応用するアクションプランを作成することにより、効率的な事業管理制度・施策の策定能力を向上させることを目的とした研修である。令和 7 年 1 月 14 日から 2 月 13 日の日程で 12 名に 3 名（IMP 留学生 エチオピア 2 名、インド 1 名）加わり、計 15 名が参加した。

(3) 受託によるその他事業

① 「カンボジア国全国電子基準点網整備計画」

JICA の無償資金協力によりカンボジア全土に 94 基の電子基準点が新設され、それらを相互運用して同国内で高精度な測量・測位サービスを行う基盤整備が実施される。これを支援するため、カンボジア政府に対してコンサルティングサービスを提供するもの。（本業務は令和 9 年度まで継続）

（4） 収益事業

① 2024年度海外インフラ展開人材養成プログラム

前年度まで、政策研究大学院大学で主催していたプログラム。建設コンサルタント、建設会社、鉄道や道路等の交通事業や上下水道等のインフラ関係事業者及び官公庁等の技術系・事務系の人材を対象に、経験豊富な実務経験者や学識者等が講師となり、世界各国のインフラ事業の現場で活躍できる基礎的能力を付与した。

3. 部会等の活動

（1） コンサルタント部会

本年度、コンサルタント部会の全体会は、建設部会との合同部会として開催した。

① コンサルタント部会（建設部会との合同部会）

第1回 令和7年5月29日

・ 基調講演

講演者： 舘 健一郎 氏

国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課 国際建設管理官

『国土交通省によるウクライナ復興支援の取組、その他、今後の展望』

ーインフラシステム海外展開 2030

ーウクライナ復興支援の取組

ー中南米展開の取組

・ 意見交換

② 部会幹事会、ECFAとの協議

また、コンサルタント部会として、令和元年度以降取り組んできたODA有償資金協力事業における価格差乖離問題に係るJICAへの提言のフォローアップとして、コンサルタント部会幹事会、同じ課題を共有する（一社）海外コンサルタンツ協会（ECFA）との運営担当者間での活動を実施した。

幹事会 令和7年3月19日：オンライン開催

・ 価格差乖離問題検討を受けて

ーJICA F/Sでの歩掛作成に係る検討

ー準備調査マニュアル改訂への検討と提案

ECFAとの合同協議① 令和7年4月17日：対面開催（於：ECFA）
－JICA業務に関する歩掛作成、準備調査マニュアル改訂等について

ECFAとの合同協議② 令和7年6月10日：対面開催（於：国建協）
－当協会によるJICAインフラ技術業務部への今後のアプローチについて協議
－企画部にて協議聴取録を作成

(2) 建設部会

本年度、建設部会は、コンサルタント部会との合同部会として開催した。

① 建設部会（コンサルタント部会との合同部会）

上記（1）の①に同じ。

(3) 測量部会

国土交通本省、国土地理院及びJICAの担当部署との積極的なコミュニケーションを図り、測量部会における意見交換を3回実施した。

第1回（令和6年7月11日）

- ・ JICAからの情報提供と意見交換

第2回（令和7年3月19日）

- ・ JICAからの情報提供と関連施策に関する意見交換

第3回（令和7年6月10日）

- ・ 令和6年度測量部会活動報告
- ・ 令和7年度測量部会活動予定
- ・ 国土交通省（海外プロジェクト推進課）及び国土地理院からの情報提供と関連施策に関する意見交換

4. 広報等の活動

(1) 会報等の発行

① 「国建協情報」の発行

会報「国建協情報」を発行し、電子メールにより会員及び関係機関に配信した。

② 「IDI Quarterly」の編集・配信

建設分野の国内外の各種情報、特に我が国の最先端技術や公的施設の管理・運営制度等を英文で紹介する「IDI Quarterly」（No.102）を編集、海外へ配信した。本サービスは、日本の優れた建設技術について開発途上国を主対象として情報提供することを通じ、本邦建設産業の海外展開を支援することを目的とするものである。

海外政府関係者、関連団体を対象として、電子メールにより情報配信を行っている。

配信先は、海外約 80 カ国、780 名である。

③「所報 2024 No. 24」の編纂・配信

令和5年度に当協会及び研究所が実施した研究業務の成果等を報文として取りまとめ、当協会ホームページに掲載した。テーマは、国際的な活動を共通の軸としつつも防災、環境、道路、地理情報、インフラ政策などインフラ整備分野を網羅する形で幅広い領域にわたっている。

5. 総会及び理事会

(1) 総会

① 令和6年度定時総会（令和6年9月26日 於：アルカディア市ヶ谷）

② 令和6年度第2回臨時総会（令和7年3月10日 於：国建協）

(2) 理事会

① 令和6年度第1回理事会（令和6年9月11日）

議題： 1) 令和5年度 事業報告
2) 令和5年度 会計報告
3) 令和6年度 定時総会 提出資料について
4) 第43回小沢海外功労賞について
5) 会員の入退会

② 令和6年度第2回臨時理事会（令和7年2月12日）

議題： 1) 新たな理事候補の選出及び総会への提出について
2) 臨時総会の開催について

③ 令和6年度第3回理事会（令和7年6月18日）

議題： 1) 令和7年度事業計画（案）
2) 令和7年度収支予算案（案）
3) 令和7年度理事選任要領（案）
4) 組織規程の一部改正について
5) 令和7年度定時総会の招集
6) 会員の入退会

(3) 常務理事会

隔月1回（第2水曜日）を定例として開催している。本年度の開催状況ならびに議題は以下の通り。

開催日

議 題

令和6年

9月10日

- ・令和6年度第1回理事会について
- ・令和5年度海外コンサルティング業務等受注調査について
- ・日韓技術交流会開催について

11月13日

- ・令和6年度土木学会国際貢献賞ほかの候補者推薦の依頼について
- ・会員の入退会

令和7年		・建設エンジニアリングの日の式典について
		・日韓技術交流会について
		・会費改定に関する検討案について
	1月8日	・令和6年 土木学会候補者推薦について
		・会員の入退会
		・令和5年度国建協法人正会員企業財務状況調査について
	3月5日	・臨時総会について（臨時理事会含）
		・会員の入退会
		・会費改定の検討について
	5月14日	・令和6年度 第3回理事会について
		・令和7年 理事会・総会等日程（案）
		・会員の入退会
		・令和6年度土木学会賞受賞者について
	6月4日	・令和6年度 第3回理事会について
		・会員の入退会

会員の動向

	令和5年度末 (令和6年6月30日)	入 会	退 会	令和6年度末 (令和7年6月30日)
個人正会員	95 名	3	13	85 名
法人正会員	24 社	1	0	25 社
賛助会員	39 社	2	0	41 社

個人正会員の異動

	氏 名	時期	計
入 会	徳永 良雄	R7.6	3 名
	前川 秀和、安田 吾郎	R7.6	
退会	泉 堅二郎、猪股 純、桂樹 正隆、 松田 芳夫、渡邊 亮介	R6.7	13 名
	鈴木 篤、古川 恒雄	R7.2	
	神長 耕二、小林 耕平	R7.3	
	菊川 滋、栗原 宏義、 古賀 省三、中村 俊行、	R7.6	

法人正会員の異動

	氏 名	時期	計
入 会	(株)エース	R7.1	1 社

賛助会員の異動

	会 社 名	時期	計
入 会	東急建設(株)	R7.5	2 社
	日本製鉄(株)	R7.6	